

## 69. <官と民との温度差>

固形燃料化グループでは、調査の一環として電力会社や燃料会社など民間企業の方と意見交換する機会が非常に多くなっています。

内容は固形燃料の受入れ意向や、受入れ条件などですが、ほとんどの企業訪問時に痛感することは事業に対する時間的溫度差です。

事業実施を積極的に考えている企業の場合、最初に質問される内容は、「いつ事業が開始できるの?」「どれくらいの量を持ってきてくれるの?」という事です。

官側からの回答は概ね、「今から意向調査を実施し、認可変更をして、基本設計、詳細設計を行い、公募を行い、建設工事が完了するまで、おおよそ 5 年は掛かりますね…」となります。

この時点で、「そんな先のことですか…」と、がっかりされるケースが多々あります。

固形燃料の受入れを検討している企業は、化石燃料の大量使用や、燃料高騰における事業性悪化、温室効果ガス発生の問題を抱えています。

事業における投資、投資回収期間は、官側がよく事業性検討に使う 15 年、20 年といった時間とはかけ離れているようです。

こうした両者の溫度差を縮めるためには、官側も新しい事業の発注形態など、既存のやり方にとらわれない新しい発想と努力が必要です。

さまざまな、実施体制の模索が始まっています。

< 山本 博英 >

※ J S 技術開発情報メール No. 76 号 (2008/3/5) に掲載